

経営 (K・A) かなだる 通信

創刊にあたって -

市は、元気なまち盛岡を目指して、平成22年度から24年度までを取組期間とする盛岡市自治体経営の指針及び実施計画(以下「経営指針」といいます。)を策定しました。

少子高齢・人口減少など市を取り巻く環境の変化に対応しながら、将来にわたり住み良いまちをつくるため、これまでの改革の取組みを引き継ぎつつ、市民や町内会・自治会、NPO、企業など多様な主体がまちづくりに参画する仕組みづくりなどを内容とするものです。

市民の皆さんとの情報の共有が第一

経営指針の策定に当たっては、昨年12月下旬からパブリックコメントを、明けて1月には説明会を開催し、多くの貴重なご意見、ご提言

をいただきました。いただいたご意見等は経営指針を策定するうえで参考としました。

新年度となり、いよいよ経営指針に基づき自治体経営を推進する段階となりました。

将来にわたり住み良いまち盛岡をつくるため、必要となる仕組みや経営基盤をつくるには、引き続き市民の皆さんのご意見、ご提言が必要となります。そのためには、なんと言っても情報の共有が第一です。

自治体経営にかなだってみませんか？

そのようなことから市の自治体経営に関する情報を随時に、きめ細かくお知らせするためニュースレターを創刊することとしました。名づけて、「経営(K・A)かなだる通信」。

「K」には「郷土、協働、改革・改善」などの意味を、「A」には「集まる、安心、愛」などの意味もこめました。「かなだる」は盛岡弁で「参加する」と「語る」の意味です。

市民の皆さん。自分たちのまちをもっと住み良く、暮らしやすくするため、「もりおか経営(K・A)かなだる通信」をご覧ください、もりおかの経営にかなだってみませんか？お待ちしております。

自治体経営にかなだってみませんか？



【盛岡市行政経営課
課長 熊谷 俊彦】

経営指針の概要

創刊号の本号では、経営指針の概要を紹介いたします。

1 市を取り巻く環境の変化

市は、平成16年度から二次にわたり行財政構造改革に集中的に取り組む、危機的な財政状況を克服するなど大きな成果を上げました。

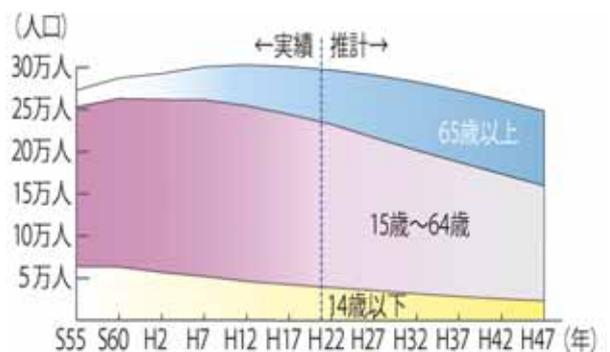
しかし、市を取り巻く環境は大きく変化しています。

まず、右のグラフをご覧ください

い。今後25年間の人口推計結果です。少子高齢・人口減少の傾向がはっきりと見てとれます。

人口は全体として減少していきますが、問題はその構造です。15歳から64歳までの“働き手”の減少が著しく、子どもの数も減少傾向が続きます。反面、65歳以上の高齢者は増加していきます。

【市の人口推計】



長期にわたり税収の減少と高齢化による社会保障費等の増加が同時進行するという、これまで経験したことのない深刻な状況がもたらされると考えられます。

また、地域コミュニティに目を向ければ、中山間地域での世帯流出や郊外団地の空き家あるいは町内会活動などへの参加者の減少などが見受けられます。地域がこれまで果

たしてきた相互扶助などの役割や機能が次の世代まで維持できるか心配されます。

このほか、かつてつくられた道路や橋、上下水道や学校などの公共施設の更新時期も迫ってきています。

このような環境の変化にきちんと対応し、将来にわたり住み良いまちをつくるためには、税収の増加を背景に公共サービスの量を拡大し

たり、定められた基準によりまちづくりを行うというこれまでの行政運営の手法だけでは十分な成果をあげることは難しくなっています。



2 自治体経営への転換

「1」で述べた環境の変化を踏まえれば、これまでのまちづくりの手法が有効に機能しなくなっており、新たな手法が求められています。

右の図はこれからのまちづくりの概念をイメージしたものです。地域コミュニティ（市民、町内会・自治会など）と企業やNPOそして行政が、将来のまちづくり目標の実現に向け、お互いの強みを活かし連携しながら協働してまちづくりに取り組もうというものです。

地域コミュニティでは・・・

市においてはこれまで、「あすを築く盛岡市民運動実践協議会」や地区福祉推進会での活動、町内会・自治会などによる清掃活動や通学児童の見守りなど、地域コミュニティが地域課題の解決に向けて大きな



【グラウンドワークによる公園づくり】



役割を担ってきました。こうした活動をこれからも続けられるようにすること、また地域課題の解決に向けた新しい取り組みも実施できる環境をつくっていくことが重要と考えています。

企業やNPOでは・・・

市には都市機能の集積があり、様々なNPOや事業所が立地しています。NPOの活動や産学官の連携も進んでいることも、まちづくりの強みといえます。

行政では・・・

これまでの行財政構造改革の取り組みの中で、市民や事業所がまちづくりに参加する仕組みをつくってきました。また、公共サービスを支

えるための強固な行財政の基盤づくりを進めてきました。こうした取り組みを今後も加速するとともに、市民や町内会・自治会、企業やNPOが行う地域課題の解決につながる活動をコーディネートすることも必要と考えています。

自治体経営へ

このように、市民、町内会・自治会、NPOや企業と行政が、お互いの特性と能力を尊重し、協働しながら、自助、共助、公助のバランスの下で、まちづくりに主体的に取り組むことにより、まちづくりの目標の実現に向け、経営資源を整えまちづくりの課題解決を進めていく自治体経営の手法へ転換することが重要と考えています。



【市民参加のワークショップ】

3 自治体経営の指針 4つの方向性を軸に自治体経営に向けた仕組みづくりに取り組みます

(1) 多様な主体が参画するまちづくり

市民の皆さんへの情報公開や意見交換をさらに進め、市政に参画できる機会をさらに広げます。また、市民、町内会・自治会、NPO、企業など様々な主体によるまちづくりを進めます。

(2) 経営資源配分の最適化

まちづくりに必要な資源（税収等の収入や人材、モノ）をまちづくりの課題解決に向けてより効果的に配分する仕組みをつくります。

(3) 成果重視の経営

予算規模や事業の数など「何をしたか」ではなく、目標の達成度合いや市民ニーズをどれだけ満たしたかなど「何ができたか」を重視します。

(4) 強固な行財政基盤の構築

「最少の経費で最大の効果」を上げることを目指し、少子高齢・人口減少時代のまちづくりを支え続けることができるしっかりとした行財政基盤をつくります。

4 取組内容 大きく分けて6つの分野で取り組みます

(1) 協働のまちづくりの推進

市民や町内会・自治会、NPO、企業など、さまざまな主体がお互いに連携し、協働するまちづくりを目指します。

地域協働の仕組みをつくり、地域での取組みの実施に向けた働きかけを進めます。

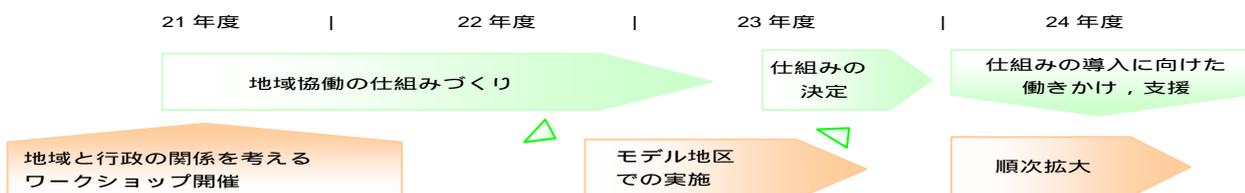
市も職員を派遣するなど技術面・資金面などの支援を行います。

指定管理者制度、PFIの活用や民間委託を進めます

活動のイメージ



地域協働の仕組みづくりと働きかけのスケジュール



（2） 行政評価を活用した経営システムの確立

まちづくりに必要な資源（税収等の収入や人材，モノ）の配分をより効果的に行うため，「行政評価システム」の改良を進めます。

市民・有識者による施策の外部評価の実施
市の仕事（事務事業）の見直しや手法の改善
効果的な予算執行に向けた仕組みの検討 など

行政評価結果は市のホームページで公表しています



（3） 公正で透明性の高い経営の推進

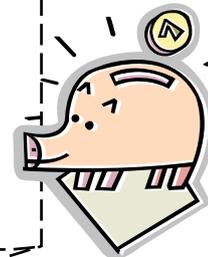
積極的に行政情報を公開・提供します。また，市民からの意見の把握と反映をさらに充実させます。監査体制の充実や職員が公正に職務を行うよう徹底します。

市民の意見を把握する新しい方法を検討
民間の広報手段をより積極的に活用
外部の方において監査を実施 など

（4） 健全な財政運営の推進

予算や決算だけでなく，市の資産や借金，行政サービスに掛かる費用を明らかにします。借金を抑え，税の収納率を向上させるなど収入，支出両面の健全化に引き続き取り組みます。

財政指標をわかりやすく公表
滞納処分の強化や納税相談の充実などによる市税の収納率の向上 など



借金を抑え税の収納率を向上させます

（5） 組織のマネジメントの推進

まちづくりの環境変化に対応できるよう，職員の適正配置や人材育成，組織力の向上を中心とした組織マネジメントを確立します。

複数の部署による横断的な対応の充実
職員の人材育成と組織目標達成に向けた取り組み
まちの規模や行政目的に見合った適正な職員数など

（6） 公共施設アセットマネジメントの推進

公共施設の老朽化に対応するため，運営費用と利用者の便利さのバランスを考えながら，維持管理の効率化や効果的な更新の方法を検討します。

岩手県立大学と共同設置しているまちづくり研究所で，公共施設を資産として有効に活用するための仕組みづくりを研究
公共施設の配置のあり方を検討

5 取組期間

平成 22 年度から 24 年度までの 3 ヶ年とします。

おわりに

今後，市民の皆さまの参画をいただきながら，地域協働をはじめとする新たな経営の仕組みや健全な財政運営，組織マネジメントの推進などに強固な行財政基盤をつくるなど将来にわたって住み良いまちづくりを目指し，「市民起点を第一」

に自治体経営を推進してまいります。
皆さまのご意見，ご提言をお待ちしております。
〒020-8530
盛岡市内丸 12-2 盛岡市役所
市長公室行政経営課

626-7553 keiei@city.morioka.iwate.jp

詳しい経営計画の内容は，盛岡市のホームページ「ウェブもりおか」>カテゴリー&メニュー>まちづくり>行政経営>盛岡市の自治体経営 でご覧いただけます。